

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月25日

【事業年度】 第71期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島 村 秀 樹

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営、経理、広報、IR担当 日 根 清

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営、経理、広報、IR担当 日 根 清

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))
株式会社パスコ 横浜支店
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))
株式会社パスコ 中部事業部
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))
株式会社パスコ 関西事業部
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))
株式会社パスコ 神戸支店
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	53,499	52,767	51,766	51,067	51,903
経常利益 (百万円)	2,602	800	938	1,890	2,757
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失() (百万円)	1,263	160	524	1,000	1,316
包括利益 (百万円)	2,396	787	589	956	1,068
純資産額 (百万円)	16,557	15,093	13,868	14,188	15,239
総資産額 (百万円)	68,375	65,945	68,147	67,761	66,899
1株当たり純資産額 (円)	1,119.22	1,017.95	933.46	953.89	1,026.31
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	87.51	11.08	36.34	69.37	91.28
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	23.6	22.3	19.8	20.3	22.1
自己資本利益率 (%)	8.2	1.0	3.7	7.4	9.2
株価収益率 (倍)	19.7	198.5	-	23.0	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,038	1,394	1,778	7,599	4,957
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,756	264	1,625	804	1,803
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,612	1,538	2,039	1,850	3,744
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	8,502	7,990	10,079	15,046	14,413
従業員数 (人) 〔ほか、平均臨時雇用者数〕	2,691 〔831〕	2,708 〔611〕	2,748 〔638〕	2,728 〔629〕	2,693 〔614〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は当期純損失()を算定しております。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。
- 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 6 第71期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第70期以前についても百万円単位に変更しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	45,493	43,715	43,254	42,540	44,093
経常利益 (百万円)	2,326	407	870	545	2,441
当期純利益又は 当期純損失 () (百万円)	569	203	1,185	24	1,021
資本金 (百万円)	8,758	8,758	8,758	8,758	8,758
発行済株式総数 (株)	73,851,334	73,851,334	73,851,334	73,851,334	14,770,266
純資産額 (百万円)	13,459	12,357	10,610	9,901	10,852
総資産額 (百万円)	62,351	59,983	61,650	60,628	60,185
1株当たり純資産額 (円)	930.56	854.72	734.13	685.39	751.49
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9.00 (-)	9.00 (-)	9.00 (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	39.39	14.10	81.99	1.70	70.75
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.6	20.6	17.2	16.3	18.0
自己資本利益率 (%)	4.3	1.6	10.3	0.2	9.8
株価収益率 (倍)	43.7	-	-	936.1	12.5
配当性向 (%)	114.2	-	-	-	-
従業員数 〔ほか、平均臨時雇用者数〕 (人)	1,932 〔457〕	1,982 〔395〕	2,043 〔407〕	2,068 〔422〕	2,116 〔453〕
株主総利回り (%) (比較指標：配当込TOPIX)	81.3 (130.7)	105.5 (116.5)	87.6 (133.7)	79.7 (154.9)	46.9 (147.1)
最高株価 (円)	470	498	459	408	1,471 (347)
最低株価 (円)	325	274	280	301	680 (255)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を行っております。第67期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は当期純損失 () を算定しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を第71期の期首から適用しており、第70期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準を遡って適用した後の指標等となっております。
5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
6 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。なお、2019年3月期の株価については株式併合後の最高株価および最低株価を記載しており、株式併合前の最高株価および最低株価を括弧内に記載しております。
7 第71期より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第70期以前についても百万円単位に変更しております。

2 【沿革】

1953年10月	パシフィック航空測量株式会社として創業
1960年6月	航空機使用事業免許取得
1962年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
1969年8月	不動産事業を開始（翌年より「南箱根ダイヤランド」分譲開始）
1974年2月	東京証券取引所市場第一部に上場
1981年10月	米国のEnvironmental Systems Research Institute, Inc.の地理情報システム（GIS）基本ソフトの販売開始
1983年10月	商号を「株式会社パスコ」に変更
1985年7月	株式会社GIS北海道（設立時社名・株北海道測技）を設立（現・連結子会社）
1986年11月	株式会社GIS関東（設立時社名・株大宮測技）を設立（現・連結子会社）
1989年2月	米国のERDAS社（現 Intergraph社）のGIS関連ソフトの販売開始
1989年6月	フィリピン共和国にPASCO Philippines Corporation（設立時社名・PASCO-CERTEZA COMPUTER MAPPING Corp.）を設立（現・連結子会社）
1992年2月	国立野辺山天文台の電波ヘリオグラフアンテナの精密測量実施
1995年8月	東京都目黒区に本店移転
1997年3月	山梨県リニアモーターカー実験線のGPS基準点測量、精密測量を実施
1998年7月	全庁型GISパッケージソフト「PasCAL」リリース
1999年3月	不動産事業から撤退
1999年7月	「品質マネジメントシステム（QMS）：ISO 9001[JISQ 9001]」の認証取得
1999年8月	セコムグループ入り・無償減資および第三者割当増資（引受先 セコム株式会社）
2000年8月	航空写真測量のフルデジタル化技術の導入
2002年3月	三次元デジタル都市モデル「MAPCUBE」サービス開始
2002年12月	「情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）：ISO/IEC 27001[JISQ 27001]」の認証取得
2003年2月	「環境マネジメントシステム（EMS）：ISO 14001[JISQ 14001]」の認証取得
2003年6月	海外事業の生産力強化のため、タイ王国の測量会社PASCO (Thailand) Co., Ltd.（通称パスコ・タイ）の株式取得（現・連結子会社）
2003年8月	配送計画支援システム「LogiSTAR」販売開始
2003年11月	エリアマーケティング「MarketPlanner」サービス開始
2004年4月	デジタル画像自動処理システムの稼働開始
2005年2月	ドイツ連邦共和国のInfoterra GmbH（現・Airbus Defence and Space GmbH）と衛星利用に関するパートナー契約を締結
2005年9月	「帰宅支援マップサービス」開始
2005年11月	「プライバシーマーク[個人情報保護マネジメントシステム(PMS)]：[JISQ 15001]」の認定取得
2006年12月	インドネシア共和国のPT. Nusantara Secom InfoTech（通称パスコ・インドネシア）の株式取得（現・連結子会社）
2007年11月	人工衛星データ受信局（沖縄地球局）を設置
2007年12月	ドイツ連邦共和国Infoterra GmbH（現・Airbus Defence and Space GmbH）の合成開口レーダ（SAR）衛星「TerraSAR-X」の運用とサービスを開始
2010年4月	ベルギー王国のAerodata International Surveys BVBAの株式取得（現・連結子会社）
2010年8月	MMS（モバイルマッピングシステム）高精度情報センター設立
2010年11月	オランダ王国にPASCO Europe B.V.（設立時社名・PASCO International Europe B.V.）を設立（現・連結子会社）
2010年12月	東日本総合計画株式会社（取得時社名・東武計画株）の株式取得（現・連結子会社）
2011年2月	人工衛星データ受信局（北海道地球局）を設置
2011年10月	米国のKeystone Aerial Surveys, Inc.の株式取得（現・連結子会社） GIS（地理情報システム）クラウドサービス「PasCAL for LGWAN」の提供を開始
2011年11月	フランス共和国のSpot Image S.A.,（現・Airbus DS Geo S.A.）と超高解像度光学衛星「Pleiades（プレアデス）」のダイレクトアクセスサービス契約を締結（販売権の取得）
2014年6月	災害リスク情報サービス「DR-Info」提供開始
2014年11月	陸域観測技術衛星2号「だいち2号」（ALOS-2）データ等の配布開始

- 2014年12月 フランス共和国のAirbus DS Geo S.A.と衛星画像等の日本国内における総代理店契約を締結
株式会社サテライトイメージマーケティング（取得時社名・東京スポットイメージ(株)）の株式取
得（現・連結子会社）
- 2016年 7月 「国土強靱化貢献団体」としてレジリエンス認証取得
- 2016年 8月 「アセットマネジメントシステム(AMS)：ISO 55001[JISQ 55001]」の認証取得
- 2017年10月 「ITサービスマネジメントシステム(ITSMS)：ISO/IEC 20000-1[JISQ 20000-1]」の認証取得
- 2017年11月 「クラウドセキュリティ(ISMS-CLS)：ISO/IEC 27017[JISQ 27017]」の認証取得
- 2018年 5月 「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」を策定
- 2018年 7月 株式会社日立システムズとの協業により、ドローンによる3次元測定の支援サービスを開始
- 2018年 9月 物流業界の課題解決を支援するため、株式会社ナビタイムジャパンと業務提携
- 2018年12月 平成30年度大規模自然災害等の被災地域支援活動に対し、環境大臣賞を受賞
- 2019年 2月 公共事業における測量・調査・計画から、用地の確保、土地所有者の調査や補償コンサルタント等
の業務をワンストップで提供するため、東電用地株式会社と業務提携
ドローンに搭載可能なグリーンレーザースキャナの実用化研究に成功
- 2019年 3月 衛星地上局の共同利用と衛星データ利活用分野の新事業創出を目指し、宇宙関連事業でスカパー
JSAT株式会社と業務提携

3 【事業の内容】

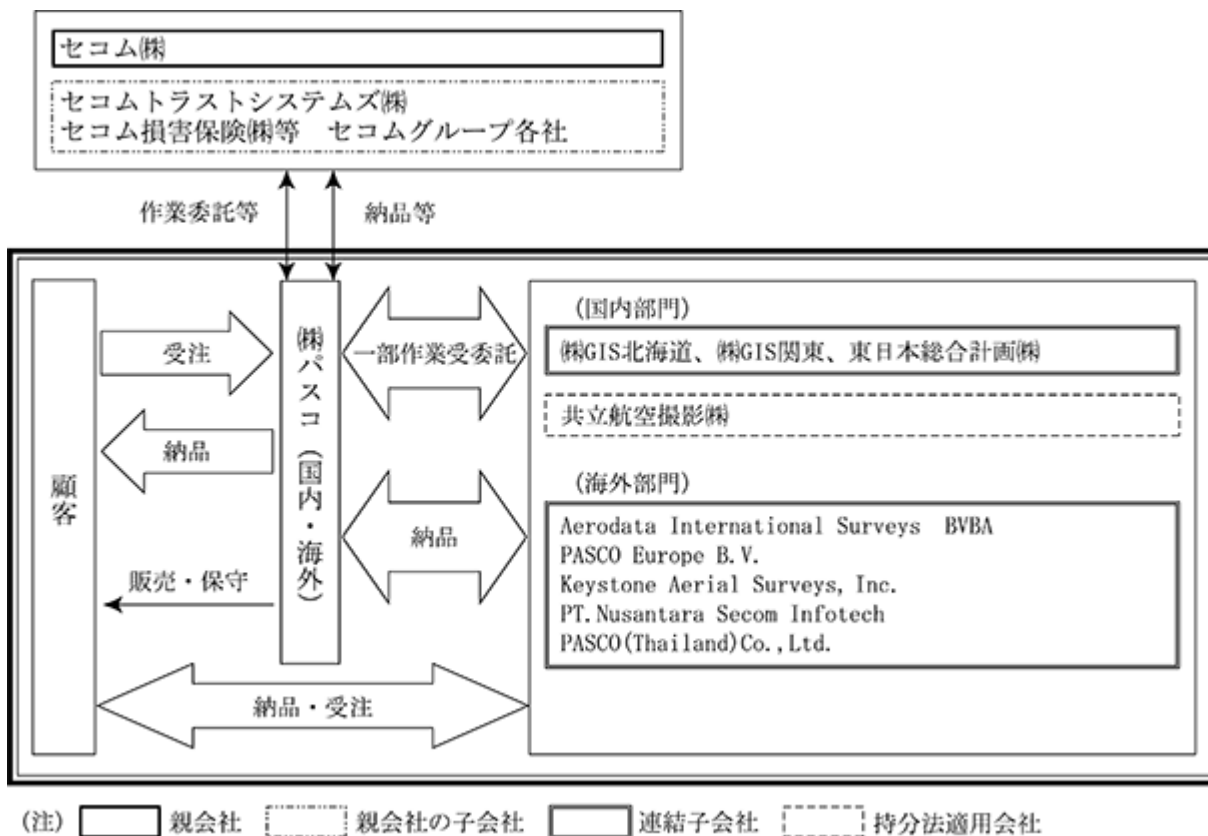
当社グループ（セコム㈱の子会社である当社および連結子会社）は、「国内部門」と「海外部門」からなる空間情報サービス事業（地理空間情報の収集、加工・処理・解析、ICT技術を活用した高品質な情報サービス提供事業）を単一事業として行っています。

国や地方自治体等をお客様とする「国内公共部門」では、航空写真撮影や地図整備のほか、自治体行政事務の効率化と住民サービスの向上を図るためのソリューション提供を行っています。また、自治体の財政健全化や地方創生に資する取り組みや、人工衛星や航空機の撮影データを活用した災害・環境モニタリング等のサービスを提供しています。

流通業や製造業、金融業等様々な民間企業をお客様とする「国内民間部門」では、企業経営を支援する商圏分析等のエリアマーケティング分野や、配送計画や移動体の管理等のロジスティクス分野向けにサービスを提供するほか、災害時の初動対応やBCP（事業継続計画）策定の支援サービスを提供しています。

「海外部門」では開発途上国や新興国等を中心に、国土基盤図の整備や社会インフラ整備に必要な地図整備、コンサルティングサービスを提供しています。また、欧米で民間企業に対し航空撮影サービスを提供しています。

当社および当社の関係会社（親会社および親会社の子会社等ならびに当社の連結子会社15社、持分法適用関連会社1社(2019年3月31日現在)）の主要な会社の位置付けは下記の事業系統図のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社)					
セコム(株) 2	東京都渋谷区	66,392	警備 サービス業	(被所有)72.2	システム開発の受託等。 当社は資金援助を受けて おります。 親会社従業員の役員兼任 ...有(5名)
(連結子会社)					
(株)GIS北海道	札幌市中央区	190	国内 (測量・計測)	100.0	測量、計測作業を受委託。 当社より資金援助を受けて おります。 役員の兼任...有(1名)
(株)GIS関東	さいたま市見沼区	40	国内 (測量・計測)	78.0	測量、計測作業を委託。 当社より資金援助を受けて おります。 当社は建物を賃借しており ます。
東日本総合計画(株) 1	東京都墨田区	200	国内 (測量・計測)	100.0	測量、計測作業を受委託。 当社は資金援助を受けて おります。
Aerodata International Surveys BVBA 1、3	ベルギー王国 ドゥールネ	EUR 14,301千	海外 (測量・計測)	100.0 (19.2)	測量、計測作業を委託。
PASCO Europe B.V. 1、3	オランダ王国 ブレダ	EUR 4,000千	海外 (測量・計測)	100.0	当社より資金援助を受けて おります。
Keystone Aerial Surveys, Inc. 1、4	アメリカ合衆国 フィラデルフィア	\$ 570	海外 (測量・計測)	100.0	
PT. Nusantara Secom InfoTech 4	インドネシア共和国 ジャカルタ	\$ 3,304千	海外 (情報処理)	51.0	
PASCO (Thailand) Co., Ltd. 5	タイ王国 バンコク	THB 129百万	海外 (情報処理)	100.0	測量関連情報処理作業を委 託。
その他 7社					
(持分法適用関連会社)					
共立航空撮影(株)	東京都三鷹市	66	国内 (航空測量)	40.0 (20.0)	測量写真撮影を委託。 役員の兼任...有(1名)

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。
3 1：特定子会社であります。
4 2：有価証券報告書を提出しております。
6 3：資本金の通貨単位の略号EURはユーロであります。
7 4：資本金の通貨単位の略号\$は米ドルであります。
8 5：資本金の通貨単位の略号THBはタイバーツであります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内	2,266 [483]
海外	311 [128]
全社	116 [3]
合計	2,693 [614]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
2,116 [453]	43.0	11.0	6,436,828

セグメントの名称	従業員数(名)
国内	1,971 [450]
海外	29 [-]
全社	116 [3]
合計	2,116 [453]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおける労働組合活動は、当社の労働組合のみが行っており、その内容は以下のとおりであります。

当社の労働組合は、1965年5月15日に結成され、パスコ労働組合と称し、2019年3月31日現在の組合員数は395名でオープンショップ制であります。

なお、労使関係につきましては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在の判断です。

(1) 基本的な経営方針

当社グループは、「常に世界一の空間情報事業者であるために、革新的な思考と行動により、常に変化を創造し行動する」ことを経営方針に掲げ、品質方針、環境方針、情報管理方針、労働安全衛生方針、人材育成方針のもと、事業を通じて社会に貢献する企業を目指しております。

そして、2016年度に当社グループの経営ビジョン「地球をはかり、未来を創る～人と自然の共生にむけて～」を新たに設定し、測量・計測技術によって地球上を捉えることだけに留まらず、あらゆる「はかる」を空間情報に融合させ、人と自然が共生した未来社会の構築を目指しております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、2018年5月に「当社の技術で何ができるのか」から「社会の課題解決のために何をすべきなのか」へ発想を転換し、きめ細やかなサービスを展開するため、「パスコグループ中期経営計画 2018-2022」を策定、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに、事業戦略の転換、将来への投資を実施することとしております。

利益体質への変革を進めるため、空間情報の可視化・分析・流通を中心とした新たなサービスモデルへの事業シフト、継続契約型ビジネスと業務請負型ビジネスとの両輪による事業展開等により、「データ流通社会の到来に向けた事業戦略の転換」を図ってまいります。また、AI、IoT、ロボティクス、ブロックチェーン等の次世代技術の導入による自動化、省力化の実現等により、「新たな空間情報の活用を見据えた将来への投資」を実施してまいります。

今後も、当社グループは、空間情報産業の総合企業を目指して、強みである空間情報技術に加え、様々なステークホルダーとの連携を強化し、真に価値ある空間情報サービスの提供を通じて、社会に貢献してまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは、全てのグループ社員が法令を遵守することを目的に制定した「グローバルコンプライアンスポリシー」、「グローバルコンプライアンスガイドライン」を行動規範として、法令を遵守する組織運営を実施しております。

当社グループの成長には、空間情報の収集力とコスト競争力、課題解決能力（提案力）の向上のほか、利益体質への転換を果たし未来に投資できる事業基盤の構築が不可欠であると考えております。そのため、最先端技術の積極的な導入と実用化に向けた研究開発、AIやイノベーション人材の育成、「社会の課題解決のために何をすべきなのか」の視点に立った事業戦略の策定と遂行、継続契約型ビジネスの領域拡大等を実践してまいります。

2 【事業等のリスク】

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものであると考えております。なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在での判断です。

(1) 経営成績の変動

当社グループは、国および地方自治体を主要顧客としており、これらの官公庁等への依存度は高い状況となっております。このため、今後の公共投資額の変動により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、民間投資の抑制が顕著になった場合、少なからず当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが保有する不動産、有価証券等の時価に大幅な下落が生じた場合には、相当額の減損損失を計上する可能性があります。

当社グループ各事業所が、大規模な台風や地震等の自然災害に見舞われた場合は、生産活動に支障が生じ、経営成績に直接的または間接的に影響を与える可能性があります。さらに、衛星事業においては、人工衛星、地上システム等に不具合が生じた場合や、事業遂行上重大な支障を与えると認められる法令等の制定・変更、契約の解除、および市場環境・物価の変動があった場合も経営成績に影響を与える可能性があります。

当社グループが海外各地において展開している事業については、予期しない法規制の改正、政情不安等が、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、外貨建債権等については、為替変動による損失発生の可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループの受注は、国および地方自治体が大半を占めており、最優先方針として独占禁止法を厳格に遵守し、談合行為等は完全に排除しています。また、顧客から業務上知り得た情報が漏洩することのないよう厳格な情報管理を行うため、情報資産管理規程および個人情報管理規程にもとづき、情報セキュリティマネジメントシステムおよび個人情報管理マネジメントシステムを構築し、情報漏洩等の事故発生防止のための社内体制の整備と社員教育を行っております。さらに、ソフトウェアライセンスに関しては、これを一元管理し、契約上の使用許諾条件と著作権法を遵守し、コンプライアンス経営を徹底しています。

当社は主務官庁から以下の許認可を受けて事業を行っています。許認可の根拠となる各法令を遵守し、事業者としてふさわしい活動を展開してまいります。

測量業者（第(15)-56号）、建設コンサルタント（建31第1155号）

地質調査業者（質29第24号）、補償コンサルタント（補31第688号）

一級建築士事務所（東京都ほか3府県）、計量証明事業者（東京都知事 3件）

土壤汚染対策法に基づく指定調査機関（2003-3-1137）、不動産鑑定業者（国土交通大臣登録(1)第289号）

特定建設業（国土交通大臣許可(特-29)第8960号）、労働者派遣事業（派 13-308929）

(3) 重要な訴訟等について

当社グループは国内外における事業に関連して、訴訟等の法律手続が必要となるリスクが存在することを十分に認識して事業活動を行っており、当社法務部は、顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図り、コンプライアンス経営体制を推進しています。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社および持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」）の状況の概要ならびに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在における判断です。

また、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較分析を行っております。

(1) 経営成績

中期経営計画の1年目となる当期は、「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化の3つの課題解決に注力するとともに、将来にわたり成長し続けるための事業活動を推進しました。

（当期の具体的な活動）

当期は、従来の営業と技術に分かれていた戦略立案の本社体制を、営業・技術を融合して短期的な事業戦略を遂行する「事業統括本部」と、中長期的な事業戦略の立案を担う「経営戦略本部」に再編いたしました。これにより、各種業務分野における生産能力や稼働状況に即した営業戦略の実践に努め、受注の拡大と生産効率の向上を図りました。また、生産工程や事務管理においてAIやRPAの実装を進める等、利益体質への転換を進めております。

今般、衛星事業の市場は、従来の国主導の宇宙ビジネスから、ベンチャー企業等が次々に参入する民間主導の宇宙ビジネスへと大きく変化しております。当社は、衛星活用の実績とノウハウ、衛星を含む各種計測技術と、道路や上下水道、自然環境や災害対応等の現場に寄り添った業務実績を生かし、新たな衛星活用ビジネスの創出、事業展開に着手いたしました。

セグメント別の活動状況について、国内部門では、気候変動に伴う災害リスクに対応するための国土強靱化対策への適応のほか、森林の適切な管理と地域産業振興、水道事業の持続的な運営支援、所有者不明土地の判明調査や新たなまちづくり・再開発を可能にする土地の管理等に、当社の技術力とノウハウで応えております。また、高品質な地図情報や高精度な位置情報を活用した生産性の向上に資するサービスの提供にも努めました。特に、高精度な3次元地形データの新たな計測技術の研究開発と実用化により、国土強靱化の重要テーマである河川管理の高度化、当社の計測技術とマネジメント力による社会インフラの統合的な老朽化対策等の業務に注力いたしました。

さらに、2016年度から国土交通省が推進している土木工事現場の生産性向上を目的とした「i-Construction」のニーズは、年々拡大しております。当社は、工事発注者である国や地方自治体への対応、工事業業者である建設工事会社等からの要請に応える業務等を推進し、順調に推移しております。また、ドライバー不足や消費者ニーズの多様化に対応する物流業界の課題解決に向けた業務提携やサービスの充実にも努めました。

海外部門では、今後の成長に向けた事業の健全化に努めております。各国異なる市場環境に置かれる海外子会社の技術力や生産能力、事業の成長性を慎重に評価した上で、健全化を進めております。また、海外各地の事業リスクを評価し、選択と集中を実践するほか、独立行政法人国際協力機構（JICA）の政府開発援助（ODA）業務の戦略的拡大にも努めました。

(当期の経営成績)

受注高、売上高等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

なお、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、当社グループの収益は期末に向けて増加する傾向にあります。

前連結会計年度(2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位:百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	20,132	14,324	9,551	7,075	51,083
売上高	9,004	11,432	12,968	17,661	51,067
営業利益	1,133	342	498	3,027	2,050
経常利益	1,070	316	542	2,735	1,890
親会社株主に帰属する 当期純利益	809	272	89	1,994	1,000

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位:百万円)

	(会計期間)				当連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	
受注高	22,691	14,288	9,683	5,823	52,487
売上高	9,153	11,282	13,493	17,974	51,903
営業利益	1,072	188	1,160	2,774	2,674
経常利益	1,047	160	1,094	2,870	2,757
親会社株主に帰属する 当期純利益	834	258	739	1,669	1,316

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当連結会計年度末 受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(17,415) 17,415	49,020	5.4	47,591	2.9	18,844	8.2
(1) 公共部門	(12,178) 12,178	42,664	5.9	41,339	2.2	13,503	10.9
(2) 民間部門	(5,237) 5,237	6,355	1.8	6,252	8.0	5,341	2.0
2 海外部門	(3,043) 2,897	3,467	24.0	4,312	10.5	2,052	32.6
合計	(20,459) 20,313	52,487	2.7	51,903	1.6	20,897	2.1

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段()内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当連結会計年度の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

<国内部門>(公共部門・民間部門)

国内公共部門の受注高は、当社において固定資産税評価業務、上下水道台帳・林地台帳整備業務および防災・減災関連業務等の受注が好調であったことにより前期比2,384百万円増加(前期比5.9%増)の42,664百万円となりました。売上高は、上下水道台帳・林地台帳整備業務等が増加したことにより前期比878百万円増加(同2.2%増)の41,339百万円となりました。受注残高は前期比1,325百万円増加(同10.9%増)の13,503百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、法人向けのソリューションサービス等が増加したことにより前期比113百万円増加（同1.8%増）の6,355百万円となりました。売上高は、高精度3次元地図の整備業務の増加、および地図コンテンツの販売等が好調であったことにより前期比465百万円増加（同8.0%増）の6,252百万円となりました。受注残高は前期比103百万円増加（同2.0%増）の5,341百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前期比2,498百万円増加（同5.4%増）の49,020百万円、売上高は前期比1,344百万円増加（同2.9%増）の47,591百万円、受注残高は前期比1,429百万円増加（同8.2%増）の18,844百万円となりました。

< 海外部門 >

海外部門の受注高は、米国の子会社で航空撮影業務等の受注高が前期比372百万円増加したものの、ベルギーの子会社で航空撮影業務等の受注高が前期比700百万円減少したこと、インドネシアの子会社で前期に研究用機材のマネジメント管理の受注があったため前期比558百万円減少したこと等により、全体で前期比1,094百万円減少（同24.0%減）の3,467百万円となりました。売上高は、米国の子会社で航空撮影業務等の売上高が前期比401百万円増加したものの、ベルギーの子会社で航空撮影業務等の売上高が前期比1,041百万円減少したこと等により、全体で前期比508百万円減少（同10.5%減）の4,312百万円、受注残高は前期比991百万円減少（同32.6%減）の2,052百万円となりました。

この結果、受注高合計は前期比1,403百万円増加（同2.7%増）の52,487百万円、売上高合計は前期比836百万円増加（同1.6%増）の51,903百万円、受注残高は前期比438百万円増加（同2.1%増）の20,897百万円となりました。

利益面につきましては、生産工程管理の体制整備を行う等のコスト削減に努めたことにより、売上総利益は前期比207百万円増益（同1.7%増）の12,360百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前期比416百万円減少（同4.1%減）したことにより、前期比623百万円増益（同30.4%増）の2,674百万円の営業利益となりました。

経常損益は、為替の影響により前期の為替差益から為替差損へ損失方向に67百万円転じたものの、営業利益の増加により前期比866百万円増益（同45.8%増）の2,757百万円の経常利益となりました。

税金等調整前当期純損益は、特別損失として主に衛星受信関連設備等の減損損失を544百万円計上したものの、営業利益の増加により前期比289百万円増益（同17.0%増）の1,995百万円の税金等調整前当期純利益となりました。

親会社株主に帰属する当期純損益は、法人税、住民税及び事業税を554百万円、法人税等調整額を92百万円計上し、前期比315百万円増益（同31.6%増）の1,316百万円の親会社株主に帰属する当期純利益となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より862百万円減少し、66,899百万円となりました。その主な要因は、流動資産で「現金及び預金」が650百万円減少し、「仕掛品」が424百万円増加し、「受取手形及び売掛金」が売上高の増加等により364百万円増加しております。これにより流動資産合計は前期末より57百万円増加しております。有形・無形固定資産は取得で2,475百万円増加し、減価償却で2,266百万円減少、減損損失により495百万円減少しております。これにより固定資産合計は前期末より919百万円減少しております。

負債合計は、前期末より1,912百万円減少し51,659百万円となりました。その主な要因は、流動負債は「その他」における預り金が1,510百万円増加し、「短期借入金」が2,462百万円減少しております。これにより流動負債合計は前期末より902百万円減少しております。固定負債は「長期借入金」が1,278百万円減少しております。これにより固定負債合計で前期末より1,010百万円減少しております。

純資産合計は、前期末より1,050百万円増加し15,239百万円となりました。その主な要因は、株主資本で親会社株主に帰属する当期純利益1,316百万円を計上し「利益剰余金」が1,316百万円増加したことによります。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ632百万円減少し14,413百万円となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは4,957百万円の資金の増加（前期は7,599百万円の資金の増加）となりました。主な資金の増加要因は、固定資産の減価償却費2,266百万円、預り金の増加額1,513百万円です。また、主な資金の減少要因は、法人税等の支払額500百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,803百万円の資金の減少（前期は804百万円の資金の減少）となりました。主な資金の増加要因は、貸付金の回収による収入1,503百万円です。また、主な資金の減少要因は、生産機材・ツール等の有形・無形固定資産取得による支出2,290百万円、貸付けによる支出1,302百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,744百万円の資金の減少（前期は1,850百万円の資金の減少）となりました。主な資金の減少要因は、短期借入金の純減額2,453百万円、長期借入金の返済による支出1,269百万円です。

資金調達はセコム(株)、セコムクレジット(株)および金融機関から行っております。社会に対し真に価値あるサービスの提供を継続させるためには、常に最新の生産技術を保持し、さらには、生産技術の継続的な改革改善を推し進め、事業者間での競争優位（技術優位性）を維持しなければなりません。当連結会計年度の有形・無形固定資産の取得による支出は2,290百万円、研究開発費は515百万円となりました。今後においても、事業運営に即応した所要資金の機動的調達を行ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、連結財務諸表提出会社(当社国内部門)が担当しており、その体制は総合研究所が中心となって基礎技術や応用技術の研究および開発を行っております。また、新製品の開発や既存商品の機能強化等については個々にプロジェクトチームを、重点的な研究テーマについてはワーキングチームを編成して取り組んでおります。

当社は研究開発活動の成果をもとに、技術的優位性の確立、品質と生産効率の向上、および価格競争力の向上等に注力し、国内外を問わず既存市場の振興と新分野の開拓に邁進しております。

当連結会計年度における研究開発費の実績額は515百万円であり、その主な研究開発内容は以下のとおりです。

(1) 空間情報の取得・解析・表現に関する基礎的技術の研究・開発

MMS（モバイルマッピングシステム）や航空機レーザで取得された3次元点群、航空機やUAVで撮影された多視点画像と、画像から生成された3次元点群を用いた3次元都市空間モデルの自動構築・高速化をめざしております。また、自動運転に必須なダイナミックマップ等で必要とされる道路環境情報の抽出の効率化を目指し、機械学習技術に基づく3次元点群からの道路構造物、道路付帯物の自動抽出、画像からの顔・表札・標識等の自動抽出・認識技術等の技術開発を進めています。さらに、衛星画像や航空写真等の画像を用いて、土地被覆や樹種の自動判別、家屋、道路等を自動抽出するための機械学習に関する研究を行っております。

(2) 空間情報にかかる新しい応用分野や業務効率化の研究・開発

人工知能技術を用いた社内業務の自動化を目指しております。特に、固定資産関連業務に関して様々な技術を応用し、業務効率化に関する研究開発を進めております。また、「TerraSAR-X」および「RADARSAT-2」等の、天候に左右されない合成開口レーダによる時系列画像を用いた解析により、小麦、豆類、甜菜、馬鈴薯等の農作物の作付け状況を把握する手法や、時系列画像と気象情報をはじめとする多様なデータを複合的に用いた作物の生育モニタリング手法を構築し、精度の向上を図っております。さらに災害対応技術に関して、人工知能技術を用いて航空写真からの斜面崩壊領域抽出や液状化現象に伴う噴砂現象の抽出に関する研究を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社および連結子会社)における設備投資は、生産効率および事務効率の向上を図るため、特に生産部門においては新たな技術開発のために、生産計画、利益計画等総合的に勘案して行っております。

当連結会計年度における投資は、主に計測機器整備、民間企業向けの地理情報システムを核とする各種ソリューションシステム構築および衛星ビジネスの拡大に向けた投資として、有形固定資産に1,242百万円および無形固定資産に1,232百万円の投資を行いました。セグメントごとの投資額は、国内部門2,041百万円、海外部門375百万円、全社資産58百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社および連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	その他		合計
国内(セグメント)									
(東北地区) 東北事業部	仙台市宮城野区	作業所 及び 事務所	18	0	4 (37.12)	51	-	74	183 [43]
(関東甲信越北海道地区) 東日本事業部等	東京都目黒区		488	513	1,662 (2,173.79)	400	457	3,521	1,195 [189]
(中部地区) 中部事業部	名古屋市中区		11	0	-	22	-	34	126 [27]
(関西地区) 関西事業部	大阪市浪速区		19	7	-	244	-	270	212 [30]
(中四国地区) 中四国事業部	広島市中区		38	0	1,042 (825.87)	37	-	1,118	95 [17]
(九州地区) 九州事業部	福岡市博多区		8	0	-	33	-	43	122 [35]
(沖縄地区) 沖縄支店 空間情報処理センター(総称)	沖縄県糸満市		237	142	168 (4,456.49)	73	-	621	38 [109]
小計			822	664	2,877 (7,493.27)	862	457	5,684	1,971 [450]
海外(セグメント)									
中央事業部等	東京都目黒区	事務所等	0	5	-	4	-	10	29 [-]
小計			0	5	-	4	-	10	29 [-]
全社									
(本社) 管理本部、 財務本部等	東京都目黒区他	事務所等	5	-	0 (35,725.00)	139	-	145	116 [3]
厚生施設	横浜市青葉区他	保養所 社員寮	454	-	643 (867.60)	0	-	1,098	-
賃貸施設			0	-	9 (14.73)	11	-	21	-
小計			460	-	653 (36,607.33)	150	-	1,265	116 [3]
合計			1,283	669	3,531 (44,100.60)	1,018	457	6,960	2,116 [453]

(2) 国内子会社

国内（セグメント）

2019年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	その他		合計
(株)GIS関東	さいたま市見沼区	作業所及び事務所	138	-	168 (1,315.24)	0	-	306	38 〔 7 〕
東日本総合計画(株)	埼玉県川越市他		86	0	238 (4,462.25)	30	-	355	190 〔 22 〕

(3) 在外子会社

海外（セグメント）

2019年3月31日現在

会社名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(人)	
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	工具、器具及び備品	その他		合計
Keystone Aerial Surveys, Inc.	アメリカ合衆国フィラデルフィア	作業所及び事務所	10	933	-	54	52	1,050	65 〔 2 〕

- (注) 1 帳簿価額のうちその他は、リース資産および建設仮勘定の合計であります。
 2 提出会社のソフトウェア（ソフトウェア仮勘定を含む）は、国内2,833百万円、海外0百万円、全社92百万円であります。
 3 現在休止中の主要な設備はありません。
 4 従業員数の〔 〕は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,006,199
計	40,006,199

(注) 2018年6月21日開催の第70回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で株式併合に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は160,024,796株減少し、40,006,199株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,770,266	14,770,266	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,770,266	14,770,266	-	-

(注) 1 2018年6月21日開催の第70回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合いたしました。これにより、発行済株式総数は59,081,068株減少し、14,770,266株となっております。

2 2018年6月21日開催の第70回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日	59,081	14,770	-	8,758	-	425

(注) 2018年6月21日開催の第70回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合いたしました。これにより、発行済株式総数は59,081千株減少し、14,770千株となっております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	21	31	111	44	9	8,130	8,346	-
所有株式数(単元)	-	8,369	1,381	105,781	4,398	16	26,408	146,353	134,966
所有株式数の割合(%)	-	5.67	0.94	71.63	2.98	0.01	18.77	100.00	-

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」に3単元含まれております。
2 株主名簿上の自己株式は328,565株ですが、失念株管理口扱いの100株が含まれており、期末日現在の実質的な保有株式数は328,465株であり、「個人その他」に3,284単元および「単元未満株式の状況」に65株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前1-5-1	10,316	71.44
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	351	2.43
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券(株))	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1-9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	288	2.00
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2-11-3	141	0.98
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山1-1-2	117	0.81
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	111	0.77
三菱UFJ信託銀行(株) (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1-4-5 (東京都港区浜松町2-11-3)	90	0.62
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	86	0.60
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	74	0.51
花井 利次	静岡県浜松市中区	66	0.46
計	-	11,644	80.63

- (注) 1 当社は自己株式328千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合2.22%)を所有しております。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分133千株、信託口1分57千株、信託口2分48千株、信託口4分10千株、信託口5分70千株、信託口6分27千株、信託口7分3千株であります。
3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数141千株は、全て信託口のものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 19,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,287,300	142,873	-
単元未満株式	普通株式 134,966	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,770,266	-	-
総株主の議決権	-	142,873	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3百株(議決権3個)含まれております。
- 2 事業年度末現在の「単元未満株式」には、当社所有の自己株式65株が含まれております。
- 3 2018年6月21日開催の第70回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合いたしました。これにより、発行済株式総数は59,081,068株減少し、14,770,266株となっております。
- 4 2018年6月21日開催の第70回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	328,400	-	328,400	2.22
(相互保有株式) (株)GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	19,600	-	19,600	0.13
計	-	348,000	-	348,000	2.36

- (注) 1 2018年6月21日開催の第70回定時株主総会決議により、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で併合いたしました。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	14,115	5,670,225
当期間における取得自己株式	184	173,682

- (注) 1 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当事業年度における取得自己株式14,115株の内訳は、株式併合前12,132株、株式併合後1,983株であります。
- 2 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (株式併合による減少)	1,306,314	-	-	-
(買増請求にかかる売却による減少)	846	321,318	-	-
保有自己株式数	328,465	-	328,649	-

- (注) 1 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。その他(買増請求にかかる売却による減少)846株の内訳は、株式併合前750株、株式併合後96株であります。
- 2 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡しによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は受注生産の占める割合が高く受注環境に大きな変動が生じやすいため、業績、経営環境および将来の事業展開を勘案し、企業体質の充実に努めながら、業績の状況に左右されない安定配当を行うことを利益配分政策の最重点方針としています。

現在当社は中期経営計画に掲げる「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」への過程にあると認識しており、当事業年度におきましては、配当のベースとなる単体の財務状況等を慎重に検討した結果、当期の配当は誠に遺憾ながら見送ることいたしました。

また、次期の配当につきましては、利益配分に関する基本方針ならびに次期の見通し、さらには配当のベースとなる単体の財務状況等を考慮し、年間配当金は1株当たり15円とする予定です。

今後も、なお一層の経営の効率化および財務体質改善等の経営基盤の強化を図り、株主の皆様のご期待に添うべく努力してまいります。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営理念の実践こそが「社会に信頼される企業であり続ける」ための基本と考え、事業を通じて持続的な成長と企業価値の向上に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスを経営上の最重要課題として位置づけております。

そのため、当社は株主の権利の尊重と全てのステークホルダーとの協働に努め、適時適切な情報の開示を行うとともに、社外取締役・社外監査役による独立した監査・監督機能を有効に機能させて取締役会等の適切な責務を果たしてまいります。

[経営理念]

1. 空間情報事業を通じて、安心して豊かな社会システムの構築に貢献する
2. 社会的に公正であることを判断基準として、法令遵守、社会倫理を尊重し、常に正しさを追求する
3. お客様の信頼を誇りに、最高レベルの空間情報を提供する

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役会が業務執行その他の会社の意思を決定し、代表取締役社長を中心に執行役員が構成する経営会議のものと確で迅速に業務を執行し、監査役会設置会社として取締役会および監査役会が内部監査部門等と連携して取締役および執行役員の職務執行を監視・監督し、透明性の高い適切・適正な経営監視が可能なコーポレート・ガバナンス体制を整備しております。

トップマネジメントのイニシアティブにつきましては、執行役員のもと本社各部門が現業部門やグループ各社を対象に業務の適正運営、改善、経営効率向上を目的とした監理を行い、業務監査部および法務部が内部統制およびコンプライアンス運用状況について監査を実施し、これらの情報は直接経営者に届く仕組みとしております。さらに、法務部は、顧問弁護士および親会社の法務部との連携を図りながら、問題提起、改善を行っております。また、当社は、会社組織の維持発展の要である組織風土に関する重要な問題（コンプライアンスに係る重要な事項を含む）および事業リスクに関する重要な決定を審査するために、社長を委員長とする常設のコンプライアンス経営実行委員会を設置しております。また、当社は、「グループ会社運営規程」を定め、国内外の連結子会社における企業経営の基本に係る事項や重要な業務執行に係る事項等につき、当社の事前の承認を求めるとともに、当社グループの社会的な信用・信頼が失墜する事案が発生した場合または発生するおそれがある場合等には速やかに当社に報告することとし、当社グループのガバナンス体制の強化を図っております。

各機関等の活動状況は以下のとおりです。

a. 取締役および取締役会

取締役会は、取締役10名（社外取締役2名を含む）で構成され、監査役4名（社外監査役2名を含む）も出席し、原則として毎月1回開催しております。当事業年度の取締役会は、臨時取締役会を含めて16回開催いたしました。

取締役会では、重要事項についての意思決定、経営方針および業務執行方針の決定ならびに取締役の職務執行の監督を行い、自由闊達な意見交換による実効的な運営に努めています。

当社では、経営判断の機動性と経営責任の明確化のため、取締役の任期は1年としており、また、監督機能を高めるため、社外取締役2名を独立役員に指定しております。

b. 執行役員および経営会議

当社では、執行と監督を分離し、迅速かつ機動的な業務執行を目的として、2019年4月1日より執行役員制度を導入しております。

執行役員は任期を1年とし、その選任および解任は取締役会の決議としております。執行役員は、経営会議等規則に基づき、経営会議の構成員として当社グループ全体の経営および事業推進にかかる重要事項に積極的に関与し、担当する業務について執行する権限と責任を担っております。各担当する業務の執行については、適宜、取締役会および経営会議に報告しております。

当事業年度の経営会議は、社外取締役を除く取締役8名で構成され、常勤監査役1名も出席し、12回開催いたしました。なお、2019年4月1日より経営会議は、執行役員および取締役の13名で構成され、常勤監査役1名も出席し、原則として毎月1回開催しております。

c. 監査役（監査役会）

監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門およびグループ会社を訪問し、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善につなげております。

各監査役は、監査役会において意見交換し、取締役の職務執行の適法性、適正性について議論しております。各監査役は幅広い経営知識を有しておりますが、さらに監視機能を高めるため、社外監査役2名を独立役員に指定しております。

当事業年度における監査役会は13回開催いたしました。

d. 会計監査人との連携

会計監査人として、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を受け、会計処理の適正性と経営の透明性の確保に努めております。会計監査人は、期初に監査役会に対し監査計画を説明し、四半期ごとの監査報告会において取締役会および監査役会に対して監査結果の説明・報告を行う等、監査役会との連携を図っております。

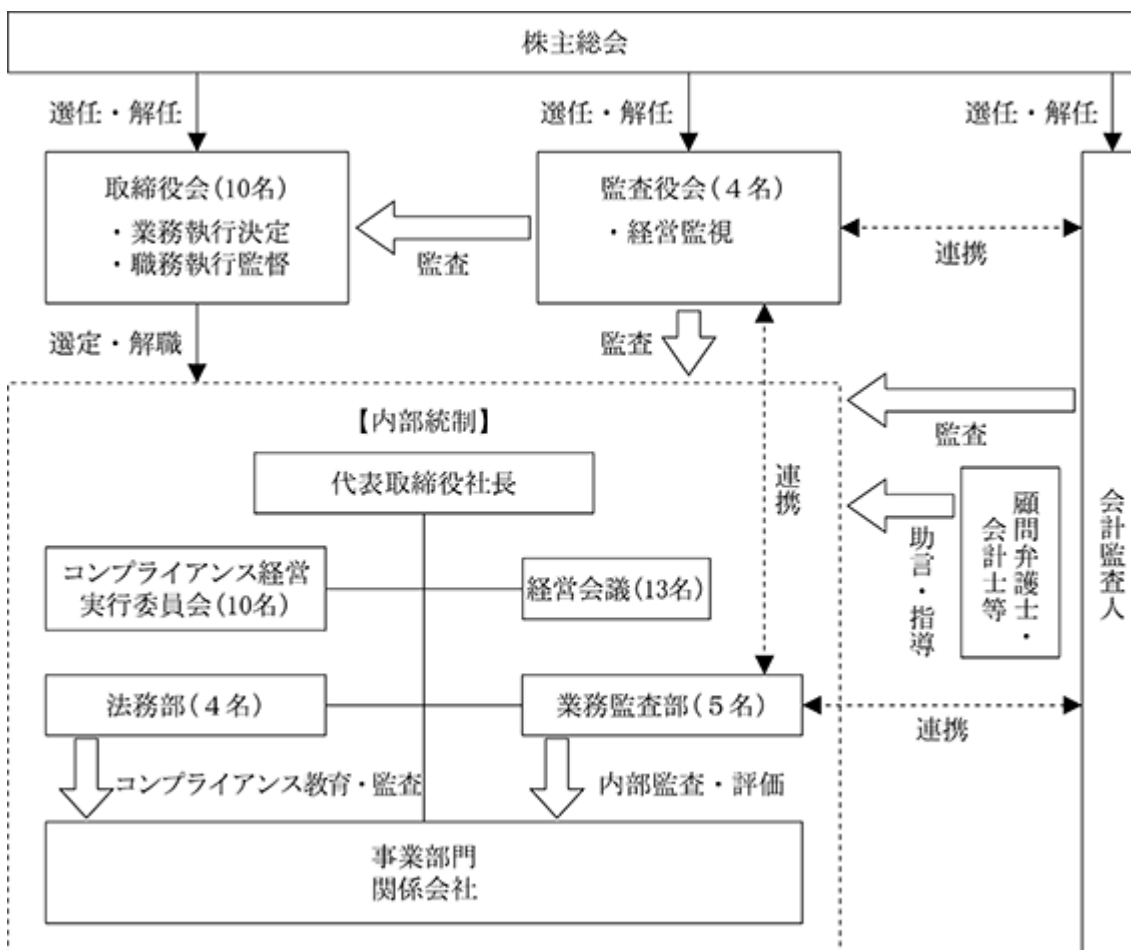
e. コンプライアンス体制

グループコンプライアンス体制については、社長を委員長とするコンプライアンス経営実行委員会が領導し、コンプライアンスの重要性について、当社グループの「経営理念と社員行動憲章」に定め、社内研修等の都度、従業員全般に周知徹底しております。加えて、昨今、日本、諸外国で汚職防止法、競争法等が強化されていることを踏まえ「パスコグループ グローバルコンプライアンスポリシー」を定め、海外を含む当社グループ全体において一貫性のあるコンプライアンス経営を推し進めております。また、取締役会においては、社外監査役が必ず出席し、コンプライアンスの視点より業務執行の決定に関する議論をしております。

f. 情報開示

情報開示につきましては、経営内容の透明性を高め、ステークホルダーの皆様の信頼にお応えできるよう、迅速な開示に努めております。

<コーポレート・ガバナンス体制図>



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備状況

当社は、会社法第362条第5項に基づき、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」についての基本方針を決議（2017年4月21日開催の取締役会において決議）しており、当該基本方針に基づき内部統制システムを構築し適切な運用を行っております。

（ア）取締役と使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

（イ）取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

（ウ）損失の危険の管理に関する規程その他の体制

（エ）取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（オ）当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

オ-1. 親会社との関係にかかる体制

オ-2. 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

オ-3. 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

オ-4. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

オ-5. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

（カ）監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

（キ）上記(カ)の使用人の取締役からの独立性および監査役からの指示の実効性の確保に関する事項

（ク）監査役への報告に関する体制

ク-1. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制

ク-2. 当社の子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員等の職務を行うべき者その他これらの者に相当する者及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

（ケ）上記(ク)の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないことを確保するための体制

（コ）会社の監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は償還の処理に係る方針に関する事項

（サ）その他監査役が実効的に行われることを確保するための体制

b. リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理規程を定め、予め事業全般におけるリスクを想定・分類し、潜在するリスクを把握することによりその影響度を低減させるべく、リスク管理体制を整備しております。特に、コンプライアンスリスク、業務リスク（「情報セキュリティ管理」、「成果物の品質管理」、「労務管理」等）につきましては、日常のモニタリングを通じて対応を強化しております。

c. 当社及び子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の役職員が子会社の取締役および監査役に就任し、子会社の取締役等の職務執行が効率的に行われていることを監督するとともに、内部監査部門が監査計画に基づき当社各部門および子会社の業務監査を実施し、業務の適正性を確保するよう努めております。また、月次にて報告された当社各部門および子会社からの運営概況をもとに、部門長ならびに子会社社長と適時に緊密な連絡をとり業務の適正に努め、「グループ会社運営規程」に基づく子会社からの重要事項報告に対して適切に承認もしくは決裁等を行っております。さらに、当社および子会社の役員・従業員が利用できる内部通報窓口を設置し、法令違反、不正行為等の早期発見に努め、適宜に通報事実を監査役およびコンプライアンス経営実行委員会に報告することによりコンプライアンス強化を図っております。

d. 責任限定契約に関する事項

当社は、定款に基づき、社外取締役および常勤監査役を除く監査役との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、社外取締役は法令の定める最低責任限度額、常勤監査役を除く監査役は金5百万円または法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額です。

e . 当社定款において定めている事項

(ア) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めています。

(イ) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めています。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款で定めています。

(ウ) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めています。

(エ) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会特別決議の定足数をより確実に充足できるようにするため、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 会長	小 松 良 平	1954年2月6日生	1976年3月 2006年6月 2006年10月 2007年2月 2009年6月 2015年6月 2018年6月 2018年6月	日本警備保障㈱(現セコム㈱)入社 同社執行役員 同社執行役員本社SI事業部長 同社執行役員中部本部長 セコム上信越㈱代表取締役社長 セコム㈱常勤監査役 同社より当社へ出向 当社取締役会長 (現)	(注)3	2,200
代表取締役 社長 社長執行役員	島 村 秀 樹	1954年7月14日生	1981年4月 2000年4月 2006年4月 2010年6月 2014年4月 2017年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 当社フレッシュマップサービス事業 本部長 当社研究開発センター長 当社取締役 当社中央事業部長 当社常務取締役 当社経営戦略本部長 当社代表取締役社長(現) 当社社長執行役員(現)	(注)3	2,600
常務取締役 常務執行役員 事業統括本部長	伊 東 秀 夫	1961年9月28日生	1984年4月 2002年7月 2005年4月 2010年6月 2016年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 当社マーケティング戦略部長 当社システム事業部長 当社取締役 当社衛星事業部長 当社事業統括本部長(現) 当社常務取締役(現) 当社常務執行役員(現)	(注)3	4,600
取締役 執行役員 公共事業、国際事業担当	高 山 俊	1957年12月26日生	1980年4月 2001年6月 2011年6月 2013年6月 2014年4月 2016年4月 2018年4月 2018年6月 2019年4月	当社入社 当社ビジネス営業本部長 当社東日本事業部長 当社取締役(現) 当社関西事業部長 当社事業推進本部長 当社公共事業担当(現) 当社国際事業担当(現) 当社執行役員(現)	(注)3	1,000
取締役 執行役員 業務監査、法務、総務、 情報システム担当	川久保 雄 介	1958年11月19日生	1981年4月 2001年10月 2008年4月 2009年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 当社関西事業部営業推進室長 当社営業推進本部長 当社基幹業務部長 当社取締役(現) 当社基幹業務本部長 当社管理本部長 当社業務監査、法務、総務、情報シ ステム担当 兼 執行役員(現)	(注)3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役 執行役員 システム事業、衛星事業 担当	高橋 識 光	1962年3月10日生	1984年4月 2000年4月 2006年4月 2010年12月 2014年4月 2016年6月 2017年4月 2018年4月 2019年4月	当社入社 当社東北事業部福島支店長 当社東日本事業部営業二部長 東日本総合計画㈱代表取締役社長 当社東日本事業部長 当社取締役(現) 当社管理本部長 当社システム事業、衛星事業担当 (現) 当社執行役員(現)	(注)3	1,838
取締役 執行役員 人事、知財担当	神 山 潔	1960年8月31日生	1984年4月 2007年2月 2010年5月 2014年1月 2014年5月 2015年9月 2015年9月 2017年4月 2018年6月 2019年4月	セコム㈱入社 同社人事部長 セコム山陰㈱代表取締役社長 セコム㈱組織指導部担当部長 同社常駐業務部長 当社に出向(現) 当社管理担当役員付担当部長 当社基幹業務本部 副本部長 兼 人事部長 当社取締役(現)兼 人事本部長 当社人事、知財担当 兼 執行役員 (現)	(注)3	-
取締役 執行役員 グループ経営、経理、 広報、IR担当	日 根 清	1965年11月14日生	1990年3月 2013年8月 2015年6月 2018年6月 2018年6月 2019年4月	セコム㈱入社 セコム上信越㈱財務部長 同社取締役財務部長 当社に出向(現) 当社取締役(現)兼 財務本部長 当社グループ経営、経理、広報、IR 担当 兼 執行役員(現)	(注)3	-
取締役	高 村 守	1952年6月23日生	1978年11月 1982年9月 2001年8月 2010年8月 2014年7月 2016年6月 2016年6月 2017年6月	朝日会計社(現有限責任あずさ監査 法人)入社 公認会計士登録 同監査法人代表社員(現パートナー) 同監査法人監事(監事会議長) 高村公認会計士事務所(現) 当社取締役(現) ㈱ジェイアール東日本商事非常勤監 査役 ㈱ビューカード社外監査役(現)	(注)3	500
取締役	中 里 孝 之	1958年6月15日生	1982年4月 2008年6月 2009年6月 2010年6月 2012年6月 2014年6月 2015年6月 2016年6月 2016年8月 2017年6月 2018年6月	三菱信託銀行㈱(現三菱UFJ信託銀 行㈱)入行 三菱UFJ信託銀行㈱コンプライア ンス統括部長 同行経営管理部長 同行執行役員経営管理部長 同行常務取締役 同行常務執行役員 同行専務執行役員 進和ビル㈱取締役社長(現) 菱進ホールディングス㈱取締役社長 (現) 三菱製紙㈱社外監査役(現) 当社取締役(現)	(注)3	200

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	龍口 敦	1959年2月16日生	1982年3月 1999年4月 2006年10月 2008年4月 2018年6月 2018年6月	セコム(株)入社 同社中部本部管理部次長 同社総務部次長 同社監査役室室長 当社に出向(現) 当社常勤監査役(現)	(注)4	-
監査役	出井 則行	1964年5月23日生	1988年3月 2010年4月 2012年4月 2012年6月 2017年6月 2018年6月	セコム(株)入社 同社グループ運営最適化推進室次長 同社グループ運営最適化推進室長 同社グループ運営管理部副部長 同社総合企画部副部長(現) 当社監査役(現)	(注)5	-
監査役	笠松 重保	1952年4月10日生	1976年4月 1998年7月 2003年7月 2010年6月 2012年6月 2015年8月	(株)三菱銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入 行 同行資本市場営業部次長 三菱証券(株)(現三菱UFJモルガン・ スタンレー証券(株))常務執行役員 三菱UFJモルガン・スタンレー証券 (株)専務取締役 当社監査役(現) 前澤工業(株)社外監査役(現)	(注)6	3,300
監査役	長坂 省	1965年8月2日生	1992年4月 1994年4月 2002年6月 2003年1月 2016年4月 2016年6月	最高裁判所司法研修所入所 東京弁護士会登録 TMI総合法律事務所 三光純薬(株)(現エーディア(株))社外 監査役 TMI総合法律事務所パートナー(現) EAファーマ(株)社外監査役(現) 当社監査役(現)	(注)6	200
計						17,238

- (注) 1 取締役 高村守および中里孝之は社外取締役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
- 2 監査役 笠松重保および長坂省は社外監査役であり、東京証券取引所の定めに基づく独立役員であります。
- 3 取締役の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 4 監査役 龍口敦の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2022年3月期に係る定時株主総会
終結の時までであります。
- 5 監査役 出井則行は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時をもって辞任した監査役の補欠として選任
されたため、その任期は当社定款の定めにより、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月
期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 笠松重保および長坂省の任期は、2016年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係
る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査
役2名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
岩松 俊男	1952年11月27日生	1971年4月 2000年6月 2001年6月 2012年6月	当社入社 当社国土空間事業本部長 当社取締役 当社顧問(現)	(注)	3,749
浦田 修志	1964年11月4日生	1993年4月 1995年4月 2002年4月	最高裁判所司法研修所入所 横浜弁護士会登録 本町中央法律事務所 横浜パーク法律事務所パートナー (現)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 8 当社では、パスコグループ全体のガバナンス強化とより迅速かつ機動的な業務執行を図るため、2019年4月1日より執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の12名であります。

(取締役を兼務する執行役員：7名)

役名	氏名	職名
代表取締役社長 社長執行役員	島村 秀樹	
常務取締役 常務執行役員	伊東 秀夫	事業統括本部長
取締役 執行役員	高山 俊	公共事業、国際事業担当
取締役 執行役員	川久保 雄介	業務監査、法務、総務、情報システム担当
取締役 執行役員	高橋 識光	システム事業、衛星事業担当
取締役 執行役員	神山 潔	人事、知財担当
取締役 執行役員	日根 清	グループ経営、経理、広報、IR担当

(執行役員：5名)

役名	氏名	職名
執行役員	小池 浩和	業務改革推進本部長
執行役員	関口 徹	中央事業部長
執行役員	濱出 正	東日本事業部長
執行役員	品澤 隆	事業統括本部副本部長
執行役員	橋 克憲	経営戦略本部長

社外役員の状況

当社の社外取締役は2名であり、社外取締役 高村守氏は、当社の会計監査人である有限責任あずさ監査法人に2014年7月まで勤務しておりました。同氏は、当社およびその子会社の監査業務を担当していないことならびに退職後約5年が経過しており出身会社の意向に影響される立場ではないことから、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者と判断し、独立役員として指定しております。

また、社外取締役 中里孝之氏は、当社と株主名簿管理業務委託などの取引関係のある三菱UFJ信託銀行(株)に2016年6月まで勤務しておりました。当社との取引は同行にとって一般取引の範囲であることおよび同氏は退職後3年が経過しており出身会社の意向に影響される立場ではありません。本人の出身会社である三菱UFJ信託銀行(株)の当社に対する持株比率は0.6%（2019年3月期時点）で、当社の経営判断・事業活動に影響を受けることはありません。以上の理由から、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者と判断し、独立役員として指定しております。

当社の社外監査役は2名であり、社外監査役 笠松重保氏は2003年6月まで(株)三菱UFJ銀行に勤務しておりましたが、退職後16年が経過しており、出身会社の意向に影響される立場ではありません。また、当社は複数の金融機関と取引をしており、本人の出身会社である(株)三菱UFJ銀行からの借入金は、全体の12.9%（2019年3月期実績）であり、さらに同行の当社に対する持株比率は0.6%（2019年3月期時点）で、当社の経営判断・事業活動に影響を受けることはありません。以上の理由から、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者と判断し、独立役員として指定しております。

また、社外監査役 長坂省氏は1994年4月より長年に亘り、法律の専門家としての職務に携わっております。なお、一般株主と利益相反が生じるおそれがない者と判断し、独立役員として指定しております。

社外取締役および社外監査役はいずれも、当社との間に人的関係、「役員一覧」に記載の所有株式数以外の資本的関係または重要な取引関係その他の利害関係はありません。

当社は、法令及び東京証券取引所の定める独立性基準をもとに、社内規程において、実質的な独立性が担保されるような独立性基準を策定し、同基準に基づいて、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献が期待できる人物を独立社外役員候補者として選定しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、原則として月1回開催される取締役会への出席を通じて、各年度の監査役会の監査計画上の基本方針・重点監査項目や内部統制の整備・運用状況等に関する報告を受けることにより、また適宜行われる取締役等との意見交換等を通じて当社グループの現状と課題を把握し、必要に応じて取締役会において独立役員として少数株主をはじめとするステークホルダーの立場で意見を表明しております。

各監査役は、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無等の監査に加え、取締役および主要な使用人と適宜意見交換を行い、会計監査人ならびに内部統制評価およびコンプライアンス等の監査を実施する業務監査部と相互連携を図り経営監視の強化に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役会は、監査役4名により構成され、うち2名が社外監査役、1名が常勤監査役です。さらに監視機能を高めるため、社外監査役2名を独立役員に指定しております。監査役は、取締役会に出席し意見を述べるほか、計画的に当社各部門およびグループ会社を訪問し、監査役会規則および監査役監査基準に則り、業務の適法性、適正性について監査しており、その結果は本社主管部門へ情報提供され、経営改善に繋げております。各監査役は、監査役会において意見交換し、取締役の職務執行の適法性、適正性について議論しております。当事業年度における監査役会は13回開催いたしました。なお、社外監査役笠松重保氏は、金融機関の財務担当として長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査の状況

当社の内部監査の状況としては、業務監査部および法務部による内部統制評価ならびにコンプライアンス等の監査を実施しております。

当事業年度は、国内外の15ヶ所の事業部門およびグループ会社に対して業務監査を実施するとともに、全国28ヶ所の支店およびグループ会社において独禁法コンプライアンス監査を実施いたしました。

監査役は、内部統制部門を兼ねる内部監査部門および会計監査人の監査情報を活用・連携し経営監視に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

小林 雅彦

寺田 裕

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、その他11名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

(ア) 会計監査人の選任の決定の方針及び選定理由

会計監査人の選任は、品質管理体制、独立性、専門性を有する監査法人とし、その評価は監査役会が定める会計監査人の評価基準に基づき行い、当社会計監査人はこれら評価基準を満たしていると判断し、選定しています。

(イ) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断される場合、監査役全員の同意により会計監査人を解任し、監査役会が選定した監査役が、解任後最初に招集される株主総会において、その旨および解任の理由を報告します。

また、監査役会は、会計監査人としての適格性、独立性や信頼性等、職務の執行に支障があると判断した場合、会計監査人の解任または不再任に係る株主総会に諮る議案を決定します。それを受けて、取締役会はその議案を株主総会に提案します。

e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

当社監査役会は、会計監査人の評価を次の内容で実施しました。監査計画、品質管理、監査チームの独立性、ローテーション適切性、専門性、監査報酬等の水準・内容、関係者とのコミュニケーション、グループ監査、不正リスクへの配慮等を有した職務遂行状況を検証し、監査の方法および結果は相当であると認めました。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	118	-	107	-
連結子会社	-	-	-	-
計	118	-	107	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（KPMG）に対する報酬（a.を除く）

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	13	3	17	3
計	13	3	17	3

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

前連結会計年度及び当連結会計年度

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をしております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監督機能の期待度、任期ならびに中長期に向けた企業価値向上のビジョン、取締役会での積極性の期待度、中長期的な計画に基づく業績等を考慮したうえで決定することとしております。

また、短期の業績に応じた報酬は、会社の業績等を考慮して賞与として支給することとしております。

なお、取締役の報酬の決定にあたっては、社長が上記の基準に基づき算定の上、独立社外取締役を含む2名以上の非業務執行役員の助言を経て決定します。

監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤・非常勤の別、監査業務の分担の状況等を考慮したうえで、監査役間の協議により決定することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定 報酬	業績連動 報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	89	89			12
監査役 (社外監査役を除く)	11	11			2
社外役員	14	14			7

- (注) 1 社外役員のうち2名は無報酬であります。
2 役員の報酬等の額の決定に関する方針
当社業績の実績の推移と使用人給与との整合を勘案し決定しております。
3 使用人兼務取締役5名に使用人給与として44百万円を支給しております。
4 年間報酬限度額
取締役 216百万円(1989年6月定時株主総会決議。定款で定める取締役の員数は20名以内とする。)
監査役 36百万円(1994年6月定時株主総会決議。定款で定める監査役の員数は4名以内とする。)

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は保有する株式について、主として株式の価値の変動または株式に係る配当によって利益を受けることを目的とするものを純投資目的である投資株式に区分し、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

- a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上場株式の政策保有は、当社のサービスおよび商品取引等の維持・拡大が期待され、有益かつ重要と判断できる場合に限り行っております。保有意義が不十分であるまたは資本政策に合致しない政策保有株式については縮減を進めます。

また、毎年、取締役会において、政策保有株式として保有する全ての上場株式について、保有による便益やリスクが資本コストに見合っているか、政策保有株主との間の取引の経済合理性があるか等を検証し、保有の適否に関する評価を実施しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	17	542
非上場株式以外の株式	4	327

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	0	持分法適用関連会社より移管

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	5	0

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株 式の保有 の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)三菱UFJフィ ナンシャル・グ ループ	493,500	493,500	主に取引関係等の維持・発展の為	有
	271	353		
(株)ほくほくフィ ナンシャルグ ループ	44,000	44,000	主に取引関係等の維持・発展の為	有
	53	64		
ア ジ ア 航 測 (株)	2,106	2,106	主に取引関係等の維持・発展の為	有
	1	1		
日 本 ア ジ ア グ ループ(株)	1,200	1,200	主に取引関係等の維持・発展の為	無
	0	0		

- (注) 1 印を付した銘柄は貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上場株式のすべてである4銘柄を記載しております。
- 2 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、「a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下、「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号および同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

(3) 当社の連結財務諸表および財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度および当事業年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表および事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人等が主催する研修会への参加ならびに会計専門書の定期購読を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,064	14,413
受取手形及び売掛金	31,245	31,609
仕掛品	1 1,821	1 2,246
その他のたな卸資産	2 66	2 89
その他	3,657	3,460
貸倒引当金	399	306
流動資産合計	51,455	51,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,136	4,043
減価償却累計額	2,411	2,518
建物及び構築物（純額）	1,725	1,524
機械装置及び運搬具	7,077	5,895
減価償却累計額	4,873	4,127
機械装置及び運搬具（純額）	2,204	1,768
工具、器具及び備品	6,164	5,904
減価償却累計額	4,858	4,795
工具、器具及び備品（純額）	1,305	1,108
土地	4,059	4,046
リース資産	436	459
減価償却累計額	433	404
リース資産（純額）	3	54
建設仮勘定	192	457
有形固定資産合計	9,490	8,960
無形固定資産		
のれん	50	36
ソフトウェア	2,421	1,800
ソフトウェア仮勘定	439	1,171
リース資産	1	6
その他	153	117
無形固定資産合計	3,065	3,131
投資その他の資産		
投資有価証券	3 1,265	3 1,090
破産更生債権等	388	325
繰延税金資産	1,630	1,358
その他	1,278	1,083
貸倒引当金	812	563
投資その他の資産合計	3,749	3,294
固定資産合計	16,305	15,386
資産合計	67,761	66,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,831	4,567
短期借入金	4 22,662	4 20,200
リース債務	2	17
未払法人税等	378	246
前受金	2,131	2,237
賞与引当金	554	548
工事損失引当金	1 972	1 1,188
契約損失引当金	516	437
その他	2,845	4,549
流動負債合計	34,894	33,992
固定負債		
長期借入金	18,078	16,800
リース債務	2	45
長期未払金	51	35
繰延税金負債	186	210
退職給付に係る負債	327	538
その他	30	38
固定負債合計	18,677	17,667
負債合計	53,572	51,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	0	0
利益剰余金	5,012	6,329
自己株式	554	560
株主資本合計	13,216	14,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87	22
為替換算調整勘定	605	541
退職給付に係る調整累計額	148	290
その他の包括利益累計額合計	544	273
非支配株主持分	427	437
純資産合計	14,188	15,239
負債純資産合計	67,761	66,899

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	51,067	51,903
売上原価	1, 2, 3 38,914	1, 2, 3 39,543
売上総利益	12,153	12,360
販売費及び一般管理費	4 10,102	4 9,686
営業利益	2,050	2,674
営業外収益		
受取利息	18	15
受取配当金	20	17
持分法による投資利益	-	6
受取賃貸料	32	9
為替差益	4	-
貸倒引当金戻入額	-	4
受取損害保険金	-	89
雑収入	97	110
営業外収益合計	173	254
営業外費用		
支払利息	73	79
持分法による投資損失	12	-
賃貸費用	31	0
為替差損	-	62
貸倒引当金繰入額	184	-
雑支出	32	27
営業外費用合計	333	170
経常利益	1,890	2,757
特別利益		
固定資産売却益	5 236	5 138
関係会社株式売却益	-	0
投資有価証券売却益	81	-
持分変動利益	10	-
特別利益合計	327	138
特別損失		
固定資産除売却損	6 80	6 94
減損損失	7 364	7 544
特別退職金	-	8 129
関係会社整理損	-	9 80
関係会社株式売却損	-	25
関係会社清算損	10 65	-
投資有価証券売却損	-	25
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	511	900
税金等調整前当期純利益	1,706	1,995
法人税、住民税及び事業税	432	554
法人税等調整額	232	92
法人税等合計	664	646
当期純利益	1,041	1,348
非支配株主に帰属する当期純利益	40	32
親会社株主に帰属する当期純利益	1,000	1,316

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	1,041	1,348
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	64
為替換算調整勘定	11	70
退職給付に係る調整額	22	145
その他の包括利益合計	1 84	1 280
包括利益	956	1,068
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	922	1,045
非支配株主に係る包括利益	34	22

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	0	4,636	548	12,846
当期変動額					
剰余金の配当			649		649
親会社株主に帰属する当期純利益			1,000		1,000
自己株式の取得				6	6
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動			24		24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	375	5	370
当期末残高	8,758	0	5,012	554	13,216

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	161	583	122	622	398	13,868
当期変動額						
剰余金の配当						649
親会社株主に帰属する当期純利益						1,000
自己株式の取得						6
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	21	26	78	29	49
当期変動額合計	74	21	26	78	29	320
当期末残高	87	605	148	544	427	14,188

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,758	0	5,012	554	13,216
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,316		1,316
自己株式の取得				5	5
自己株式の処分		0		0	0
持分法の適用範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	1,316	5	1,311
当期末残高	8,758	0	6,329	560	14,527

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	87	605	148	544	427	14,188
当期変動額						
剰余金の配当						-
親会社株主に帰属する当期純利益						1,316
自己株式の取得						5
自己株式の処分						0
持分法の適用範囲の変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	64	63	142	270	10	260
当期変動額合計	64	63	142	270	10	1,050
当期末残高	22	541	290	273	437	15,239

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,706	1,995
減価償却費	2,562	2,266
減損損失	364	544
のれん償却額	13	13
長期前払費用償却額	261	143
貸倒引当金の増減額（は減少）	388	132
賞与引当金の増減額（は減少）	17	6
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5	-
契約損失引当金の増減額（は減少）	492	78
退職給付に係る資産及び負債の増減額（は減少）	137	4
その他の引当金の増減額（は減少）	222	223
受取利息及び受取配当金	38	32
支払利息	73	79
持分法による投資損益（は益）	12	6
為替差損益（は益）	1	9
固定資産除売却損益（は益）	155	44
投資有価証券売却損益（は益）	81	25
関係会社株式売却損益（は益）	-	25
投資有価証券評価損益（は益）	1	-
特別退職金	-	129
関係会社整理損	-	80
関係会社清算損益（は益）	65	-
持分変動利益（は益）	10	-
売上債権の増減額（は増加）	4,310	313
たな卸資産の増減額（は増加）	1,124	462
仕入債務の増減額（は減少）	670	217
未払又は未収消費税等の増減額	4	85
未払費用の増減額（は減少）	18	48
預り金の増減額（は減少）	34	1,513
長期未払金の増減額（は減少）	21	16
その他	225	226
小計	7,877	5,634
利息及び配当金の受取額	38	29
利息の支払額	72	80
法人税等の支払額	315	500
法人税等の還付額	185	27
関係会社整理損の支払額	-	80
特別退職金の支払額	113	72
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,599	4,957

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	0	0
定期預金の払戻による収入	100	17
有形固定資産の取得による支出	923	1,177
有形固定資産の売却による収入	903	218
無形固定資産の取得による支出	615	1,112
投資有価証券の取得による支出	429	-
投資有価証券の売却による収入	182	31
投資有価証券の清算による収入	-	35
関係会社株式の売却による収入	-	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	0
長期前払費用の取得による支出	19	15
貸付けによる支出	1,310	1,302
貸付金の回収による収入	1,310	1,503
その他	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	804	1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,187	2,453
長期借入金の返済による支出	-	1,269
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2	3
自己株式の取得による支出	6	5
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	649	-
非支配株主への配当金の支払額	4	12
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,850	3,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	42
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,967	632
現金及び現金同等物の期首残高	10,079	15,046
現金及び現金同等物の期末残高	1 15,046	1 14,413

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な連結子会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載しております。

清算、株式売却により(株)GIS関西、(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGYほか2社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社

Terra Imaging B.V.

(連結の範囲から除いた理由)

いずれの子会社も小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名は、第一部「企業情報」第1「企業の概況」の4「関係会社の状況」に記載しております。

株式売却、重要性の低下によりBASE AEROFOTOGRAMETRIA E PROJETOS S.A.ほか1社を持分法適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用しない主要な非連結子会社及び関連会社等

非連結子会社

Terra Imaging B.V.

関連会社

Aerogrid LIMITED

持分法を適用しない理由

いずれの非連結子会社および関連会社も小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

Aerodata International Surveys BVBA、PASCO Europe B.V.、Keystone Aerial Surveys, Inc.、PT. Nusantara Secom InfoTech、PASCO (Thailand) Co., Ltd.ほか4社は決算日が12月31日であり、その決算日の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。他の連結子会社の決算日は、連結決算日(3月31日)と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品 主に個別法

その他のたな卸資産

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 3～20年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年（社内における利用可能期間）

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に対応する額を計上しております。

工事損失引当金

請負業務等の損失に備えるため、将来損失が発生すると見込まれ、かつ、連結会計年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務について、翌連結会計年度以降の損失見積額を引当計上しております。

契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生 of 翌連結会計年度から損益処理しております。

未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

請負業務の収益の計上基準

請負業務について成果の確実性が認められる部分は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。在外子会社等の資産および負債、収益および費用は子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「その他」に計上しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)および米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）

(1) 概要

対価が返還される条件付対価の会計処理について明確化されました。

(2) 適用予定日

2020年3月期の期首以後実施される企業結合等から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しました。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」682百万円および「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの90百万円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,630百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「繰延税金負債」3百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」186百万円に含めて表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解（注8）（評価性引当額の合計額を除く。）および同注解（注9）に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示されていた「預り金の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた260百万円は、「預り金の増減額(は減少)」34百万円、「その他」225百万円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 1 たな卸資産及び工事損失引当金の表示

損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
工事損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
仕掛品	574百万円	1,037百万円

2 2 その他のたな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
商品	26百万円	49百万円
貯蔵品	39	40
計	66	89

3 偶発債務

(債務保証)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
Geotech Consulting Ltd	112百万円	107百万円
COWI A/S	61	58
個人住宅ローン等	69	46
計	243	213

4 3 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券	301百万円	220百万円

5 4 当社および連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱UFJ銀行ほか8行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	20,433百万円	20,450百万円
借入実行残高	7,688	6,500
差引額	12,744	13,950

(連結損益計算書関係)

1 1 売上原価に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	877百万円	515百万円

2 2 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	972百万円	1,188百万円

3 3 売上原価に含まれる契約損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	516百万円	437百万円

4 4 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
従業員給与手当及び賞与	5,090百万円	5,083百万円
貸倒引当金繰入額	211	59
賞与引当金繰入額	178	169
退職給付費用	279	283

5 特別損益に係る項目

5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	28百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	41	129
工具、器具及び備品	0	1
土地	222	4
計	236	138

土地とその他資産が一体となった固定資産を売却した際、各資産種類ごとでは売却益または売却損が発生しているため、売却損益を通算して固定資産売却益を計上しております。

6 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(除却損)		
建物及び構築物	13百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	3	5
工具、器具及び備品	7	7
ソフトウェア	30	58
ソフトウェア仮勘定	1	2
無形固定資産のその他	0	-
投資その他の資産のその他	24	2
計	80	76
(売却損)		
機械装置及び運搬具	0百万円	17百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	17

7 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は、ベルギー王国に所在する「機械装置及び運搬具」の一部の資産については正味売却価額により、その他の資産については使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。正味売却価額については市場価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
東京都目黒区	事業用資産	ソフトウェア	43
ベルギー王国	事業用資産	建物及び構築物	0
		機械装置及び運搬具	238
		工具、器具及び備品	13
		ソフトウェア	12
オランダ王国	事業用資産	機械装置及び運搬具	55
計			364

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分に基づいて、賃貸用資産および遊休資産については個別物件単位でグルーピングを行っております。

減損算定の結果、事業用資産および遊休資産において、収益性の低下により資産の回収可能額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として計上しております。なお、資産の回収可能額は、ベルギー王国およびオランダ王国に所在する「機械装置及び運搬具」については正味売却価額により、その他の資産については使用価値により測定しております。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、零と算定しております。正味売却価額については市場価格に基づき算定しております。

(単位：百万円)

場所	用途	種類	減損損失
北海道千歳市	事業用資産	工具、器具及び備品	11
東京都目黒区	事業用資産	建物及び構築物	37
		工具、器具及び備品	47
		ソフトウェア	54
		ソフトウェア仮勘定	4
		投資その他の資産のその他	4
	遊休資産	ソフトウェア	22
沖縄県糸満市	事業用資産	建物及び構築物	60
		機械装置及び運搬具	151
		工具、器具及び備品	2
		ソフトウェア	3
		投資その他の資産のその他	45
ベルギー王国	事業用資産	機械装置及び運搬具	62
オランダ王国	事業用資産	機械装置及び運搬具	37
計			544

8 特別退職金

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

Aerodata International Surveys BVBAにおいて事業整理に伴う特別退職金129百万円計上しております。

9 関係会社整理損

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

海外連結子会社の事業整理によるものであります。

10 関係会社清算損

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

FM-International Oy等の事業清算によるものであります。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	25百万円	93百万円
組替調整額	81	-
税効果調整前	106	93
税効果額	32	28
その他有価証券評価差額金	74	64
為替換算調整勘定		
当期発生額	2	67
組替調整額	40	0
税効果調整前	42	68
税効果額	30	1
為替換算調整勘定	11	70
退職給付に係る調整額		
当期発生額	76	260
組替調整額	42	51
税効果調整前	33	209
税効果額	10	63
退職給付に係る調整額	22	145
その他の包括利益合計	84	280

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	-	-	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,702,793	17,467	750	1,719,510

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 17,467株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

買増請求にかかる売却による減少 750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	649百万円	9.0円	2017年3月31日	2017年6月23日

(注) 連結子会社が所有する自己株式(当社株式)にかかる配当金は控除しております。なお、控除前の金額は650百万円であります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73,851,334	-	59,081,068	14,770,266

(変動事由の概要)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 59,081,068株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,719,510	14,115	1,385,560	348,065

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 14,115株(株式併合前12,132株、株式併合後1,983株)

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少 1,384,714株

買増請求にかかる売却による減少 846株(株式併合前750株、株式併合後96株)

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金等	15,064百万円 18	14,413百万円 -
現金及び現金同等物	15,046	14,413

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

事業用の機器等であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	117百万円	105百万円
1年超	94	94
計	211	199

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入およびセコムグループからの融資による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権（受取手形及び売掛金）は、顧客の信用リスクに晒されており、外貨建ての営業債権は為替変動リスクに晒されています。当社グループは「与信管理に関する取扱規程」に従い、取引先の信用状況を把握する体制としております。投資有価証券は、基本的に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているため、上場株式については毎月時価の把握を行っております。

営業債務（支払手形及び買掛金）は、基本的に2ヶ月以内の支払期日であります。

資金調達は当社が行っており、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社は月次で資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,064	15,064	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	31,245 367		
	30,878	30,878	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	420	420	-
資産計	46,363	46,363	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,831	4,831	-
(2) 短期借入金	22,662	22,662	-
(3) 長期借入金	18,078	18,077	1
負債計	45,572	45,571	1

1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	14,413	14,413	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 1	31,609 256		
	31,352	31,352	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	327	327	-
資産計	46,093	46,093	-
(1) 支払手形及び買掛金	4,567	4,567	-
(2) 短期借入金	20,200	20,200	-
(3) 長期借入金	16,800	16,800	0
負債計	41,567	41,567	0

1 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは主として短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

その他有価証券で時価のあるもの 株式は取引所の価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	543	542
非連結子会社株式及び関連会社株式	301	220

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	15,064	-	-
受取手形及び売掛金	30,598	229	49
合計	45,663	229	49

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
現金及び預金	14,413	-	-
受取手形及び売掛金	31,158	169	24
合計	45,571	169	24

(注) 受取手形及び売掛金については、貸倒引当金を控除しております。

(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	22,662	-	-	-	-	-
長期借入金	-	18,078	-	-	-	-
合計	22,662	18,078	-	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	20,200	-	-	-	-	-
長期借入金	-	16,800	-	-	-	-
合計	20,200	16,800	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	355	196	159
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	64	98	33
合計		420	294	125

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額543百万円)、非連結子会社株式および関連会社株式(連結貸借対照表計上額301百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	273	196	77
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	53	98	44
合計		327	294	32

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額542百万円)、非連結子会社株式および関連会社株式(連結貸借対照表計上額220百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	182	81	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度および企業年金基金制度ならびに一部について確定拠出年金制度を設けております。

企業年金基金制度は総合設立の複数事業主制度であり、当社および連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度および退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

厚生年金基金の代行部分について、2017年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けており、厚生年金基金から企業年金基金へ移行しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度138百万円、当連結会計年度141百万円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2017年3月31日現在	当連結会計年度 2018年3月31日現在
年金資産の額	188,590百万円	62,251百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	176,832	47,291
差引額	11,758	14,960

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.4% (2017年3月31日現在)

当連結会計年度 9.3% (2018年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度7,490百万円、当連結会計年度 - 百万円)から別途積立金(前連結会計年度19,010百万円、当連結会計年度61,865百万円)および当年度剰余金(前連結会計年度238百万円、当連結会計年度 46,905百万円)を控除した額です。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金(前連結会計年度77百万円、当連結会計年度 - 百万円)を費用処理しております。

なお、特別掛金の額はあらかじめ定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

3 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付債務の期首残高	8,349百万円	8,747百万円
勤務費用	669	684
利息費用	30	27
数理計算上の差異の発生額	11	139
退職給付の支払額	313	336
退職給付債務の期末残高	8,747	9,262

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
年金資産の期首残高	8,115百万円	8,601百万円
期待運用収益	244	256
数理計算上の差異の発生額	64	121
事業主からの拠出額	609	471
退職給付の支払額	303	331
年金資産の期末残高	8,601	8,875

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	199百万円	180百万円
退職給付費用	29	36
退職給付の支払額	17	33
制度への拠出額	30	31
退職給付に係る負債の期末残高	180	151

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,541百万円	10,048百万円
年金資産	9,284	9,554
	256	494
非積立型制度の退職給付債務	70	44
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	327	538
退職給付に係る負債	327	538
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	327	538

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
勤務費用	669百万円	684百万円
利息費用	30	27
期待運用収益	244	256
数理計算上の差異の費用処理額	42	50
簡便法で計算した退職給付費用	29	36
確定給付制度に係る退職給付費用	527	543

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
数理計算上の差異	33百万円	209百万円
合計	33	209

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
未認識数理計算上の差異	206百万円	416百万円
合計	206	416

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
債券	52%	42%
株式	32	29
現金及び預金	-	2
その他	16	27
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、過去の運用利回り実績を参考に長期的運用の観点から設定しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
割引率	0.3%	0.2%
長期期待運用収益率	3.0	3.0

4 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度215百万円、当連結会計年度219百万円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金 1	1,085百万円	914百万円
固定資産評価損	568	487
未成工事損失金	301	364
賞与引当金等	195	192
貸倒引当金	267	182
退職給付に係る負債	111	166
契約損失引当金	157	133
清算予定子会社の投資等	153	84
売掛金	52	79
未払事業税、未払事業所税	63	69
未払金	29	66
決算訂正による影響額	300	-
その他	171	132
繰延税金資産小計	3,459	2,875
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 1	-	877
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	530
評価性引当額小計	1,665	1,408
繰延税金資産合計	1,794	1,467
繰延税金負債		
減価償却不足額	114	149
固定資産評価差額	159	116
その他有価証券評価差額金	38	9
その他	37	43
繰延税金負債合計	349	319
繰延税金資産(負債)の純額	1,444	1,148

1 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	31	49	11	11	6	804	914
評価性引当額	-	49	11	11	6	798	877
繰延税金資産	31	-	-	-	-	5	36

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	30.9%	30.6%
住民税均等割	5.9	5.1
海外子会社の税率差異	0.8	2.4
所得拡大促進税制控除	0.0	2.4
清算予定子会社の投資等	10.9	1.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.7
評価性引当額に係る調整額	15.4	0.6
税率変更による影響額	5.0	0.0
その他	1.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.0	32.4

(企業結合等関係)

当該事項は、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当該事項は、資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)及び当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当該事項は、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、空間情報サービス業務の単一事業であります。当社国内部門および国内子会社は、国や地方自治体等をお客様とする公共分野およびそれ以外をお客様とする民間分野の国内市場において事業活動を行っており、当社国際部門および海外の現地子会社が海外市場において事業活動を行っております。それぞれ各市場に適した経営戦略を立案し、その事業活動を展開しております。

当社では、業績を市場別に区分、集計した資料に基づき取締役会等において、業績評価および経営判断を行っております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした市場別のセグメントから構成されており、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	46,246	4,820	51,067	-	51,067
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	359	398	398	-
計	46,285	5,180	51,466	398	51,067
セグメント利益又は損失()	4,978	273	4,705	2,654	2,050
セグメント資産	44,139	8,885	53,024	14,736	67,761
その他の項目					
減価償却費	2,050	453	2,503	58	2,562
のれん償却額	-	13	13	-	13
減損損失	26	338	364	-	364
持分法適用会社への投資額	214	-	214	-	214
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,283	314	1,597	48	1,645

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,654百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額14,736百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金10,644百万円、厚生施設用の有形固定資産1,116百万円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額48百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を、当連結会計年度の期首から適用し、表示方法の変更を行ったため、前連結会計年度のセグメント資産については、表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	国内	海外			
売上高					
外部顧客への売上高	47,591	4,312	51,903	-	51,903
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	322	322	322	-
計	47,591	4,634	52,225	322	51,903
セグメント利益又は損失()	5,699	350	5,348	2,674	2,674
セグメント資産	44,184	8,948	53,132	13,766	66,899
その他の項目					
減価償却費	1,870	344	2,214	51	2,266
のれん償却額	-	13	13	-	13
減損損失	444	99	544	-	544
持分法適用会社への投資額	220	-	220	-	220
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,041	375	2,417	58	2,475

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額 2,674百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

(2) セグメント資産の調整額13,766百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金10,079百万円、厚生施設用の有形固定資産1,098百万円です。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額58百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産です。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない社内基幹システム投資額であります。

2 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループ(当社および連結子会社)の行う空間情報サービス事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
8,150	1,339	9,490

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループ(当社および連結子会社)の行う空間情報サービス事業は単一事業であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	その他	合計
7,734	1,225	8,960

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	海外	全社	合計
当期末残高	-	50	-	50

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	国内	海外	全社	合計
当期末残高	-	36	-	36

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,385	警備 サービス業	(被所有) 直接 72.6	役員受入4名 作業の受託 資金の借入	資金の借入 資金の返済 利息の支払	15,000 15,000 14	短期借入金	15,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セコム㈱	東京都 渋谷区	66,392	警備 サービス業	(被所有) 直接 72.2	役員受入5名 作業の受託 資金の借入	資金の借入 資金の返済 利息の支払	13,700 15,000 12	短期借入金	13,700

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	セコムクレ ジット㈱	東京都 新宿区	400	リース業	なし	資金の借入	利息の支払	50	長期借入金	18,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社 を持つ 会社	セコムクレ ジット㈱	東京都 新宿区	400	リース業	なし	資金の借入	資金の返済 利息の支払	1,200 52	長期借入金	16,800

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都新宿区	400	リース業	なし	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	1,300 1,300 0	流動資産 のその他	200

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	セコムクレジット(株)	東京都新宿区	400	リース業	なし	資金の貸付	資金の貸付 資金の回収 利息の受取	1,300 1,500 1	流動資産 のその他	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 借入利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
重要な子会社の役員及びその近親者	Willem Philipse	-	-	Aerodata International Surveys BVBAの役員の近親者	なし	-	資金の返済	19	長期借入金	15
重要な子会社の役員が議決権の過半数を所有している会社	ARA BVBA	ベルギー王国 アントワープ	EUR 150千	輸送機器の賃貸ほか	なし	機材の賃借ほか	作業の受託 機材の賃借	20 68	流動資産の その他 支払手形 及び買掛金	19 10

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については無利息であります。
2 作業の受託、機材の賃借については一般の取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

セコム株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	953.89円	1,026.31円
1株当たり当期純利益	69.37円	91.28円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,000	1,316
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,000	1,316
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,428	14,424

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	14,188	15,239
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	427	437
(うち非支配株主持分) (百万円)	427	437
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,761	14,801
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (千株)	14,426	14,422

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,662	20,200	0.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	2	17	4.6	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	18,078	16,800	0.3	2021年3月26日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2	45	4.5	2021年1月31日～ 2023年10月31日
計	40,746	37,063	-	-

(注) 1 平均利率は、期中の加重平均により算出しております。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	16,800	-	-	-
リース債務	19	17	7	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	9,153	20,435	33,928	51,903
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前四半期純損失() (百万円)	1,107	1,325	203	1,995
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	834	1,092	352	1,316
1株当たり当期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	57.83	75.72	24.43	91.28

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失() (円)	57.83	17.89	51.30	115.73

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益および1株当たり四半期純損失()を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,937	10,286
受取手形	12	3
売掛金	27,745	28,481
商品	20	32
仕掛品	1,562	2,178
貯蔵品	8	8
前渡金	166	14
前払費用	1,863	1,749
短期貸付金	281	327
その他	1,194	1,170
貸倒引当金	257	193
流動資産合計	43,535	44,059
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,244	3,148
減価償却累計額	1,784	1,874
建物(純額)	1,460	1,274
構築物	43	43
減価償却累計額	31	34
構築物(純額)	11	8
機械及び装置	3,267	2,519
減価償却累計額	2,339	1,866
機械及び装置(純額)	928	653
車両運搬具	108	101
減価償却累計額	86	84
車両運搬具(純額)	21	16
工具、器具及び備品	5,615	5,378
減価償却累計額	4,414	4,360
工具、器具及び備品(純額)	1,200	1,018
土地	3,545	3,531
建設仮勘定	192	457
有形固定資産合計	7,360	6,960
無形固定資産		
特許権	0	0
ソフトウェア	2,391	1,760
ソフトウェア仮勘定	435	1,165
リース資産	1	-
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	2,829	2,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	963	869
関係会社株式	3,490	3,308
破産更生債権等	1,251	238
長期前払費用	135	125
前払年金費用	122	84
繰延税金資産	1,581	1,240
敷金	582	572
その他	113	125
貸倒引当金	1,338	325
投資その他の資産合計	6,903	6,239
固定資産合計	17,093	16,125
資産合計	60,628	60,185
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,112	3,843
短期借入金	1 22,500	1 20,400
リース債務	1	-
未払金	1,577	1,913
未払法人税等	242	171
未払費用	312	376
前受金	1,724	1,855
預り金	206	1,731
前受収益	0	0
賞与引当金	474	477
工事損失引当金	875	1,165
契約損失引当金	672	564
流動負債合計	32,700	32,500
固定負債		
長期借入金	18,000	16,800
長期預り保証金	2	-
その他	24	32
固定負債合計	18,027	16,832
負債合計	50,727	49,332

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金		
資本準備金	425	425
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	426	426
利益剰余金		
利益準備金	470	470
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	654	1,676
利益剰余金合計	1,125	2,147
自己株式	496	501
株主資本合計	9,813	10,830
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87	22
評価・換算差額等合計	87	22
純資産合計	9,901	10,852
負債純資産合計	60,628	60,185

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	42,540	44,093
売上原価	1 33,137	1 34,092
売上総利益	9,402	10,001
販売費及び一般管理費		
販売費	2 5,316	2 5,283
一般管理費	2 2,583	2 2,505
販売費及び一般管理費合計	7,899	7,788
営業利益	1,502	2,212
営業外収益		
受取利息	13	8
受取配当金	120	169
受取賃貸料	23	6
為替差益	-	2
受取損害保険金	-	89
雑収入	63	62
営業外収益合計	221	338
営業外費用		
支払利息	73	70
賃貸費用	46	7
支払保証料	8	8
為替差損	6	-
貸倒引当金繰入額	1,036	6
雑支出	7	15
営業外費用合計	1,178	109
経常利益	545	2,441
特別利益		
固定資産売却益	3 321	3 8
関係会社清算益	165	152
投資有価証券売却益	81	-
特別利益合計	568	161
特別損失		
固定資産除売却損	4 75	4 76
減損損失	43	444
関係会社支援損	-	5 505
関係会社整理損	6 8	6 117
関係会社株式売却損	-	0
関係会社株式評価損	7 464	-
投資有価証券評価損	1	-
特別損失合計	594	1,144
税引前当期純利益	520	1,458
法人税、住民税及び事業税	151	366
法人税等調整額	344	69
法人税等合計	495	436
当期純利益	24	1,021

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
商品			125	0.4	177	0.5
材料費			1,895	5.4	1,766	4.8
労務費			11,122	31.6	11,683	32.2
経費						
現調費		2,665			2,883	
外注費	1	13,009			13,130	
撮影費		847			811	
印刷費		397			355	
減価償却費		926			847	
その他諸費		4,181	22,028	62.6	4,656	22,685
当期総費用			35,171	100.0		36,312
期首仕掛品たな卸高			563			1,562
合計			35,734			37,875
期末仕掛品たな卸高			1,562			2,178
他勘定振替高	2		1,034			1,604
売上原価			33,137			34,092

(注) 1 外注費に含まれる関係会社外注費は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
関係会社外注費	840百万円	703百万円

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
前払費用	165百万円	118百万円
長期前払費用	19	16
ソフトウェア仮勘定	358	972
ソフトウェア	176	160
建設仮勘定	189	457
その他有形固定資産	123	116
計	1,034	1,604

(原価計算の方法)

原価計算の方法は個別法による原価計算で、各受注作業に対し整理番号(WBS)を付し、部門ごとに原価を集計しております。この場合、直接経費は個別に賦課し、直接労務費は作業従事時間を基準として各作業に配賦、間接経費および間接労務費は、直接経費と直接労務費との発生額を基準として配賦しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	426	405	1,345	1,750
当期変動額							
剰余金の配当					65	715	650
当期純利益						24	24
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	65	690	625
当期末残高	8,758	425	0	426	470	654	1,125

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	487	10,448	162	162	10,610
当期変動額					
剰余金の配当		650			650
当期純利益		24			24
自己株式の取得	9	9			9
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			74	74	74
当期変動額合計	9	635	74	74	709
当期末残高	496	9,813	87	87	9,901

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	8,758	425	0	426	470	654	1,125
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益						1,021	1,021
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	0	0	-	1,021	1,021
当期末残高	8,758	425	0	426	470	1,676	2,147

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	496	9,813	87	87	9,901
当期変動額					
剰余金の配当					-
当期純利益		1,021			1,021
自己株式の取得	5	5			5
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			64	64	64
当期変動額合計	5	1,016	64	64	951
当期末残高	501	10,830	22	22	10,852

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品 主に個別法

商品・貯蔵品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 13～50年

構築物 10～15年

機械及び装置 5～15年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 3～15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

自社利用のソフトウェア 5年(社内における利用可能期間)

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に対応する額を計上しております。

工事損失引当金

請負業務等の損失に備えるため、将来損失が発生すると見込まれ、かつ、事業年度末時点で当該損失額を合理的に見積ることが可能な請負業務等について、翌事業年度以降の損失見積額を引当計上しております。

契約損失引当金

将来の契約履行に伴い発生する可能性のある損失に備えるため、損失の見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

(ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(イ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により発生 of 翌事業年度から損益処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

請負業務の収益の計上基準

請負業務について成果の確実性が認められる部分は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用し、その他は工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。なお、未払消費税等は流動負債の「未払金」に計上しております。

(表示方法の変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しました。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」671百万円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」1,581百万円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 偶発債務

(保証債務)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
Geotech Consulting Ltd	112百万円	107百万円
COWI A/S	61	58
個人住宅ローン等	69	46
Aerodata International Surveys BVBA	130	-
計	374	213

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	523百万円	719百万円
長期金銭債権	1,209	192
短期金銭債務	15,244	14,075

3 1 当社において、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行(株)三菱UFJ銀行ほか7行と当座貸越契約を締結しております。

事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
当座貸越極度額	19,000百万円	20,100百万円
借入金実行残高	7,500	6,500
差引額	11,500	13,600

(損益計算書関係)

1 1 売上原価に含まれる契約損失引当金繰入額

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	672百万円	564百万円

2 2 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(販売費)		
給料手当	2,821百万円	2,879百万円
貸倒引当金繰入額	67	61
賞与引当金繰入額	114	109
減価償却費	61	59
(一般管理費)		
給料手当	837百万円	774百万円
賞与引当金繰入額	36	34
減価償却費	58	44

3 関係会社に係る項目

関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による売上高	176百万円	421百万円
営業取引による仕入及び外注高等	1,949	1,754
営業取引以外の取引高	329	444

4 特別損益に係る項目

3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	- 百万円	3百万円
機械及び装置	2	-
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	-	0
土地	319	4
計	321	8

4 固定資産除売却損の内訳

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
(除却損)		
建物	11百万円	0百万円
構築物	2	-
機械及び装置	0	4
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	6	7
ソフトウェア	29	58
ソフトウェア仮勘定	1	2
投資その他の資産の長期前払費用	24	2
計	75	76
(売却損)		
機械及び装置	- 百万円	0百万円
工具、器具及び備品	0	0
計	0	0

5 関係会社支援損

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

Aerodata International Surveys BVBAの整理をしていく過程で発生した金融支援等を計上しております。

6 関係会社整理損

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

PASCO GEO-SPATIAL VIETNAM COMPANY LIMITEDの事業整理によるものであります。

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

主にSuzhou Super Dimension Earth Science Research and Development Co., Ltd.の事業整理によるものであります。

7 関係会社株式評価損

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

以下の会社の株式評価損であります。

(連結子会社)

PASCO Europe B.V、PASCO DO BRASIL CONSULTORIA TECNICA LTDA.、
PASCO GEO-SPATIAL VIETNAM COMPANY LIMITED

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(1) 子会社株式	3,477百万円	3,296百万円
(2) 関連会社株式	13	12
計	3,490	3,308

上記については市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	1,117百万円	1,468百万円
未成工事損失金	268	356
固定資産評価損	327	355
契約損失引当金	205	172
賞与引当金等	167	168
貸倒引当金	472	142
売掛金	-	79
未払事業税、未払事業所税	56	64
減価償却費	57	59
繰越欠損金	169	-
決算訂正による影響額	300	-
その他	158	125
繰延税金資産小計	3,301	2,993
評価性引当額	1,641	1,713
繰延税金資産合計	1,659	1,279
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	38	-
前払年金費用	37	-
その他	1	39
繰延税金負債合計	77	39
繰延税金資産(負債)の純額	1,581	1,240

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
住民税均等割	17.8	6.4
受取配当金等の永久差異	11.9	5.9
子会社清算に伴う繰越欠損金の引継ぎ	-	5.0
評価性引当額に係る調整額	57.9	4.9
税額控除	1.3	3.4
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	2.6
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.3	29.9

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産						
建物	1,460	30	104 (97)	111	1,274	1,874
構築物	11	-	-	2	8	34
機械及び装置	928	154	156 (151)	273	653	1,866
車両運搬具	21	7	0	12	16	84
工具、器具及び備品	1,200	418	69 (61)	531	1,018	4,360
土地	3,545	-	13	-	3,531	-
建設仮勘定	192	457	192	-	457	-
計	7,360	1,067	535 (309)	931	6,960	8,220
無形固定資産						
特許権	0	-	-	0	0	-
ソフトウェア	2,391	464	139 (80)	956	1,760	-
ソフトウェア仮勘定	435	972	242 (4)	-	1,165	-
リース資産	1	-	-	1	-	-
電話加入権	0	-	-	-	0	-
計	2,829	1,437	381 (85)	958	2,926	-
長期前払費用	135	185	51 (49)	144	125	-

(注) 1 当期減少額の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2 ソフトウェア仮勘定の当期増加額は、社内利用目的のソフトウェア構築972百万円によるものであります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,596	519	1,596	519
賞与引当金	474	477	474	477
工事損失引当金	875	1,165	875	1,165
契約損失引当金	672	564	672	564

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。(ホームページアドレス https://www.pasco.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- ・会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - ・会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - ・株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - ・株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 2018年10月1日付で、普通株式を5株につき1株の割合で株式併合し、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第70期)	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日	2018年6月21日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及び その添付書類			2018年6月21日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第71期第1四半期)	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	2018年8月10日 関東財務局長に提出
	(第71期第2四半期)	自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	2018年11月14日 関東財務局長に提出
	(第71期第3四半期)	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	2019年2月14日 関東財務局長に提出
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果) の規定に基づく臨時報告書であります。		2018年6月21日 関東財務局長に提出
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第12号及び第19号(財務状態、経営成績及び キャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える 事象)の規定に基づく臨時報告書であります。		2019年5月13日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	田		裕

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パスコの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社パスコが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社パスコ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	林	雅	彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	寺	田		裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの2018年4月1日から2019年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスコの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。